

議会だより

せら

いちがん
一眼の
めがねばし
「目鏡橋」

p.24に表紙紹介

■今号の主な記事

- 当初予算110億5700万円 2~3
- ココに注目！今年の予算（主な事業） ... 4~5
- 予算修正動議は賛成少数（否決） 8
- ズバリ 町政を問う 8議員13問を質す ... 15~23
- サロンの仲間たち 24

No.65

令和3年4月15日発行

メールアドレス gikai@town.sera.hiroshima.jp

発行／広島県世羅町議会 編集／議会広報広聴調査特別委員会

まちづくりを両立

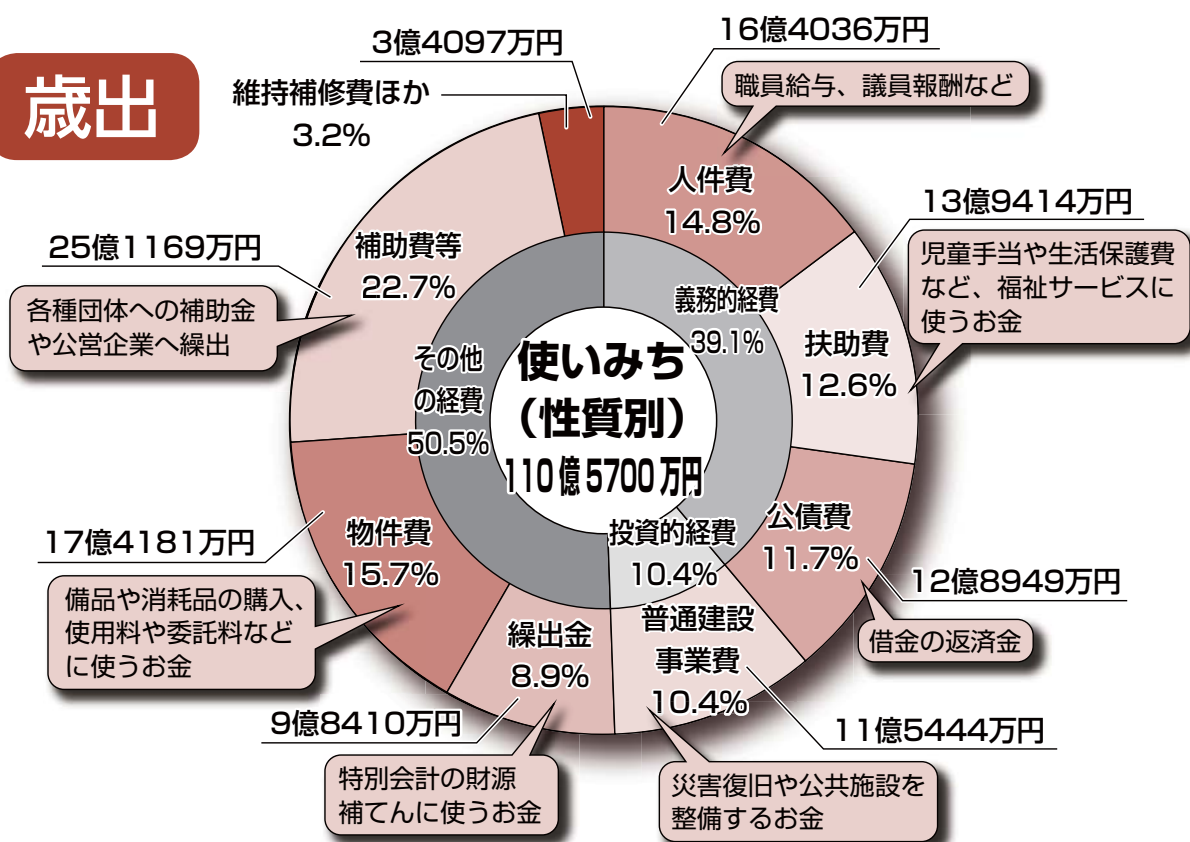
令和3年3月定例会

令和3年第1回定例会は3月2日から18日まで開会し、議案43件、承認1件、陳情2件を審議した。

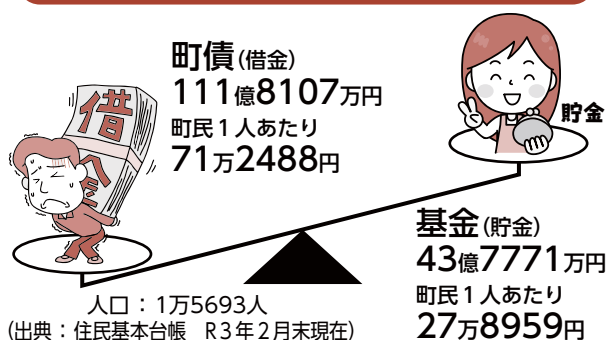
施政方針

町民の生命と生活を第一に、速やかに新型コロナウイルス感染症対策に取り組み、第2次長期総合計画後期基本計画などに於いて集中的に取り組むべき各種施策との両立を図ると共に、持続可能な行財政運営を基盤に町民目線でのまちづくりに努める。

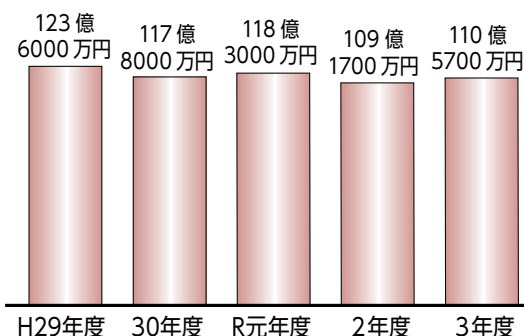
歳出



町債 (借金) と基金 (貯金) の状況 (R4年3月末【見込】・一般会計分)



5年間の一般会計予算の推移(当初)



令和3年度一般会計
110億5700万円
 前年比1億4000万円増

コロナ対策と

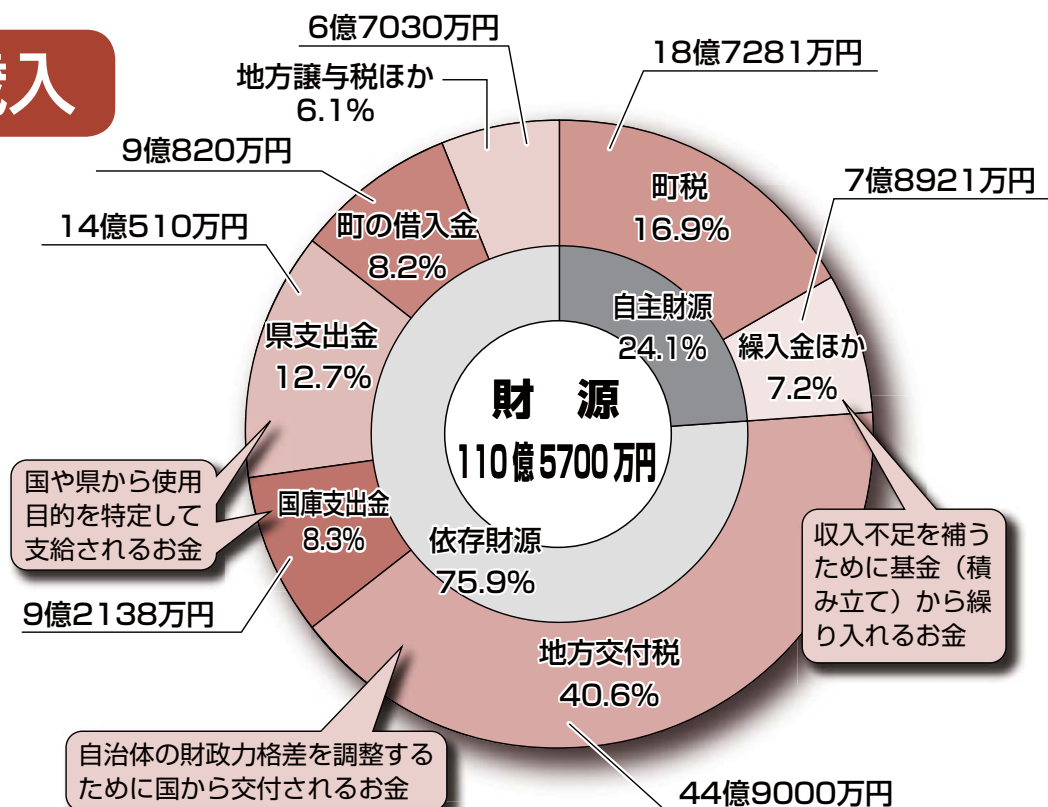
予算審査の経過

令和3年度予算案は、3月12日・15日の2日間、一般会計予算、特別会計予算及び公営企業会計予算について、集中審議した。

審査は、施政方針と予算の概要に対して町長の考えを質した。そのうち、一般会計予算、特別会計予算、公営企業会計予算、総括質疑の順に、事業の必要性や効果などを質した。

その結果、委員会では、一般会計の自治センター費の設計業務費を1142万2000円減額する修正案を賛成少数で否決すべきものと決した。その後の本会議では、一般会計を賛成全員で可決した。この外の会計もすべて原案どおりで可決した（本会議の採決の討論は、8頁記載のとおり）。

歳入



令和3年度各種会計予算額

会計区分	一般会計	特別会計	国民健康保険事業	後期高齢者医療制度	介護保険事業	介護サービス事業	農業集落排水事業	公営企業会計	上水道事業	公共下水道事業	合計
予算額	110億5700万円	49億2869万円	16億7325万円	5億7107万円	26億2246万円	824万円	5368万円	11億5810万円	6億9766万円	4億6044万円	171億4379万円
前年度比	1億4000万円増	1億798万円増	949万円増	299万円増	9366万円増	41万円増	144万円増	6711万円増	△2015万円減	8725万円増	3億1508万円増

※万円未満を四捨五入のため合計額は一致しない。

今年の**予算** **主な事業**

健幸づくり



出産祝金 支給事業

出産祝金を
5万円支給する

新規

400万円

安心安全づくり

若年者遠距離通勤助成事業



町内の若者が町外へ通勤する
経費を助成し、定住を促進する

新規

150万円

地域づくり

山福田自治センター 整備事業



山福田地区の拠点を整備する

新規

4390万円

健幸づくり

新型コロナウイルス ワクチン接種事業



ワクチン接種の体制強化と
円滑な実施を促進する

新規

7017万円

人づくり



アスリート 育成補助金

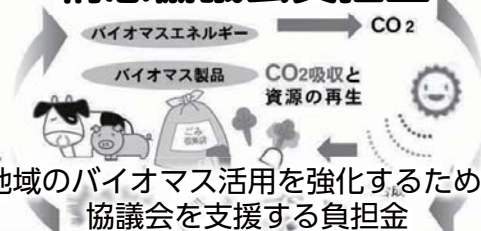
アスリートを育てる
指導員を
育成するための補助金

新規

120万円

ものづくり

世羅町バイオマス産業都市 構想協議会負担金



地域のバイオマス活用を強化するため、
協議会を支援する負担金

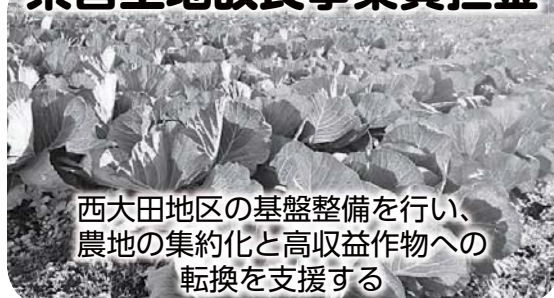
新規

300万円

ココに注目！

ものづくり

県営土地改良事業負担金



西大田地区の基盤整備を行い、
農地の集約化と高収益作物への
転換を支援する

継続

4100万円

人づくり

学校給食センター整備 基本構想検討



学校給食センター整備の基本構想の
検討を行う

継続

22万円

地域づくり



自治振興 交付金

住民自治組織が組織の
維持・運営と
地域づくりビジョンの
実現に要する
経費を補助する

継続

2152万円

安全安心づくり

デマンド交通運行事業



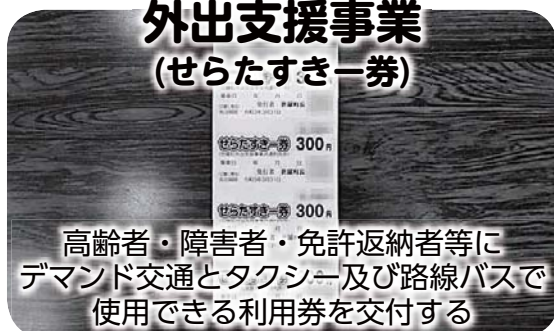
システム更新を含めた利便性の向上と
町の中心市街地を循環する
「くるりん号」の本格運行を行う

継続

5589万円

健幸づくり

外出支援事業 (せらたすき一券)



高齢者・障害者・免許返納者等に
デマンド交通とタクシー及び路線バスで
使用できる利用券を交付する

継続・拡充

2000万円

健幸づくり

子育て世代包括支援事業



子育て世代包括支援センター(だっこ)を
拠点として、安心して子育てができる
体制を図る

継続・拡充

1208万円

コロナ禍の未来設計を質す

ただ

予算審査特別委員会 委員長・矢山 武
副委員長・徳光 義昭

一般会計

歳入

税滞納対応

上羽場委員

滞納繰越分及び徴収はどうかっているか。

税務課長

滞納者への納税を督促する、その際に分納の相談、あるいは滞納処分を引き続き行う。

固定資産税

松尾委員

固定資産税の減額理由は。

税務課長

新型コロナウイルス対策の関係で、中小企業者等

の償却資産の減額と、土地家屋評価替えによる減収が見込まれるため。

財政課長

地方交付税

久保委員

地方交付税は、今後どのようなようになっていくか。

財政課長

今後、およそ45億円程度で推移していくものと考ええる。

ふるさと納税

上羽場委員

ふるさと納税の返礼品に対し、どのくらいお金を使っているか、ふるさと納税により出ていくお金は。

歳出

世羅高校教育環境

高橋委員

世羅高校教育環境支援事業補助金800万円、世羅高校は県立だが町が支援する内容と効果は。

企画課長

生徒募集、学習環境整備、部活動活性化、農業研修などを高校と協議

し支援。生徒募集に重点を置き、入学者は減少傾向であったが、令和元年度、2年度は横ばい。上昇に向けて取り組む。

デマンド交通

藤井委員

デマンド交通補助金、生活路線維持補助金が増額されているが。

企画課長

デマンド交通システム改修を行うための増額と、生活路線維持補助金については、新型コロナウイルス感染症の影響での利用者減少分を町が負担し増額した。

交流定住

田原委員

交流定住補助金、地方創生移住支援金とは。

企画課長

交流定住補助金を活用し、協議会が行なう、婚活支援事業を開催予定。地方創生移住支援金は、県のマッチングサイトを通じて移住定住した場合、45歳未満の方に100万円支払う。

くるりん号

向谷委員

くるりん号の経費負担は。見切り発進でなく、対策を。

企画課長

実証実験で122万円。本格運行で154万円程度。午後は利用率が低いので、費用対効果を考え、午前に絞って運行を検討。

出産祝金

山田委員

出産祝金の5万円の根拠、事業効果は。

子育て支援課

子どもの健全な育成と子育てを行う保護者を支援。コロナに関する支援制度（出産育児特別給付金）の金額と同額とした。

若者遠距離通勤

藤井委員

若者遠距離通勤助成金について、年齢の引き上げを。またSNS等を活用し、しっかりPRを。

企画課長

成果を見極め、年齢の引上げを検討。またホームページ、ケーブルテレビ・SNS等々で、しっかり周知を図る。

外出支援事業

松尾委員

外出支援事業補助金の増額理由は、利用の周知は。

福祉課長

路線バスを利用できるようにするため、75歳以上の運転免許証を持つていないひと暮らしの方を交付対象としたため。事業者と連携し周知を図る。

自治センター

高橋委員

自治センター費の設計業務、工事費は。

企画課長

山福田自治センター整備の実施設計業務1142万2000円、建設予定地である学校資料館の解体設計業務費247万8000

円。工事費は、学校資料館の解体工事費3000万円。

コンビニ交付

藤井委員

コンビニ交付の費用対効果は。

町民課長

費用対効果は考えていない。全国のコンビニで休みの日でも戸籍・住民票などが交付できる。マイナンバーカードが必要なので、普及に向け周知をしていく。

ふれあい収集

向谷委員

ごみステーションが離れていて車がない方へ、ふれあい収集業務、ごみ集積所設置要件の見直しを。

町民課長

要望などをみて、条件を検討する。

バイオマス構想

上羽場委員

バイオマス構想について、どのような進め方をするのか。

町長

家畜排泄物を使ったメタン発酵の活用も考えており、エコワイズ跡地利用の要望などもある。民間のノウハウ活用を検討していく。

会計年度職員

上本委員

会計年度任用職員の増額理由は。備品購入は。

学校教育課長

特別支援学級補助員の増員と昇給分。備品購入は、電子黒板及びデジタル教科書購入分である。

サテライトオフィス

山田委員

サテライトオフィス支援事業の内容は。

商工観光課長

光ファイバ整備完了後をにらみ、誘致体制の構築などを進める。

観光地づくり

向谷委員

魅力ある観光地づくり補助金の内容は。

商工観光課長

誘客を図る事業として、夢公園でのイベント開催及び今高野山開基1200年事業に取り組む。

企業立地奨励

田原委員

企業立地奨励金の現状は。

商工観光課長

今年度で終了し、新たに設備支援事業補助金を設立。償却資産取得に対し5%、上限1000万円を補助。

大田庄歴史館

高橋委員

大田庄歴史館改修事業の改修内容などは。

社会教育課長

展示施設の照明や空調設備を改修する。

教育課長

素人にもわかりやすく、ICTを活用し、幅広く広報する。

不妊治療

松尾委員

不妊治療助成はこの予算で対応できるのか。

子育て支援課

30万円を上限と

して6件を想定している。増えるようであれば補正で対応する。

特別会計

後期高齢者人間ドック

久保委員

後期高齢者の方にも人間ドックを。健康保険課長

できるだけ近くの医療機関で健診いただき、誕生月健診に切り替える方法を。

企業会計

加入促進

久保委員

公共下水道の加入促進は。

上下水道課長

今後関係者へ説明し利用使益への理解を深める。

予算修正動議

提案理由：山福田自治センター実施設計費を減額し、必要な社会資本の整備を推進する。

提 案 者：藤井議員、高橋議員、上羽場議員、徳光議員、松尾議員

提案内容：自治センターの建設を否定するものではなく、背後に河川、玄関先まで土石流警戒区域が迫る地を50年先も安全・安心とは言えない。人口減少が著しい地域では、身の丈に合った施設が必要である。真に必要な社会資本の整備を真剣に考えたい。

修正案に対する討論（抜粋）

反対討論

矢山議員

ひとつのことが通らないと、予算を認めないということがまかり通って、本当にいい町政には私はならないと考える。過疎高齢化のなかで町民の期待に応える議会、福祉を守る町政を望む。

久保議員

山福田自治センター建設に向けての準備を進めることは地域が更に活動を活発にされ、安心安全な均衡ある地域づくりに拍車をかける。いきいきサロンをはじめ、地域見守り活動など多くの福祉活動も取り組んでいただいている。過大な施設、贅沢な施設の建設計画とは思わないので、地域の振興を加速するため必要である。

向谷議員

山福田自治センターの設計は、必要最低限の規模で決して大きいとは言いきれない。解体と新築を同時に行うことで、大変有利な起債を使うことができる。また、面積縮小の意見もあるが、ランニングコストの削減にはあまり影響しない。

コミュニティの形成は大変重要であり、地域自治を活性化すると共に、周辺部の方に安全安心を公平に届けられるという意味でも、山福田自治センターが早期に完成されることを願う。

賛成討論

高橋議員

いわゆる箱物、こういった建設は慎重に考えて行かなければならない。昨年3月、予算審査において実施設計の提案がなされ、9名の議員が建設に疑問を持ち反対した。今回、同様の提案であり不信感を抱かざるを得ない。自治センター機能のみであればもっと小さな建物でもよく、地域住民の意向と言うが、あまりにも偏った町行政であると言わざるを得ない。

徳光議員

地域創生が始まって、人口減少などが大きな課題となっており、きれいごとでは通らない時代となってきた。山福田自治センターに限らず、町の公共の建物については、厳しい目を持って人口が減少するということを取らなければならない、町はもたない。

お互いに子どもや孫のために、危機感を持って取り組む必要がある。

賛成少数で修正動議は否決

【反対】

上本、矢山、向谷、田原、久保、山田

【賛成】

高橋、上羽場、藤井、松尾、徳光

一般会計予算案は全員賛成で可決

提出議案等の採決結果

令和3年 第1回世羅町議会臨時会（令和3年2月19日）

（同意したもの）

議案番号	提出議案
同意第1号	世羅町副町長の選任につき同意を求めることについて

（報告を受けたもの）

議案番号	提出議案
報告第1号	工事請負契約の変更について（普通河川砂田川河川災害復旧工事（第5507号））

令和3年 第1回世羅町議会定例会（令和3年3月）

（継続審査とするもの）

議案番号	提出議案
令和2年 陳情第14号	黒川自治センター移転新築要望書

（全員一致で決定したもの）

議案番号	提出議案	採決	議案番号	提出議案	採決
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて（令和2年度一般会計補正予算（第10号））	承認	議案第18号	世羅町議会議員及び世羅町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例	可決
議案第3号	令和2年度後期高齢者医療制度特別会計補正予算（第3号）	可決	議案第19号	世羅町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	可決
議案第4号	令和2年度介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	可決	議案第20号	世羅町消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例	可決
議案第5号	令和2年度介護サービス事業特別会計補正予算（第2号）	可決	議案第21号	世羅町手数料条例の一部を改正する条例	可決
議案第6号	令和2年度上水道事業会計補正予算（第4号）	可決	議案第22号	世羅町火葬場設置及び管理運営等に関する条例	可決
議案第7号	令和2年度公共下水道事業会計補正予算（第3号）	可決	議案第23号	世羅町学校資料館設置条例を廃止する条例	可決
議案第8号	工事請負契約の締結について（町道安田賀茂線道路災害復旧工事（第466号））	可決	議案第24号	世羅町ひとり親家庭等医療費支給条例の一部を改正する条例	可決
議案第9号	物品購入契約の変更について（世羅町小中学校学習者用情報端末購入：PC端末20台増）	可決	議案第25号	世羅町重度心身障害者医療費支給条例の一部を改正する条例	可決
議案第10号	財産の取得について（小型動力ポンプ付積載車（第2分団第3部第3班））	可決	議案第41号	損害賠償の額の決定及び和解について	可決
議案第11号	財産の取得について（小型動力ポンプ付軽積載車（第3分団第3部第2班））	可決	議案第42号	工事請負契約の締結について（情報通信基盤整備工事）	可決
議案第13号	町道路線の認定について（日野原定金線・丸林海草線）	可決	議案第43号	令和2年度一般会計補正予算（第12号）	可決
議案第14号	町道路線の変更について（七曲線・定金線）	可決	議案第33号	令和3年度一般会計予算	可決
議案第15号	辺地に係る総合整備計画の変更について	可決	議案第37号	令和3年度介護サービス事業特別会計予算	可決
			議案第38号	令和3年度農業集落排水事業特別会計予算	可決
			議案第39号	令和3年度上水道事業会計予算	可決

(賛否の分かれたもの)

議案番号	提 出 議 案	採決	高橋	上羽場	上本	矢山	向谷	田原	藤井	松尾	徳光	久保	山田
議案第1号	令和2年度一般会計補正予算(第11号)	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	令和2年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	可決	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	財産の無償譲渡について (旧東保育所の土地及び建物を(福)みつば会へ無償譲渡)	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	道の駅世羅の指定管理者の選定について (一社)世羅町観光協会:3年間)	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	せら香遊ランドの指定管理者の選定について (有)ジャパングリーンサービス:3年間)	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	世羅町介護保険条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	世羅町介護予防・日常生活支援総合事業の実施に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号	世羅町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	世羅町介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号	世羅町介護保険法に基づく指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第31号	世羅町介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第32号	世羅町建設事業分担金の徴収について	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第33号	令和3年度一般会計予算に対する修正動議	否決	○	○	●	●	●	●	○	○	○	●	●
議案第34号	令和3年度国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第35号	令和3年度後期高齢者医療制度特別会計予算	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第36号	令和3年度介護保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第40号	令和3年度公共下水道事業会計予算	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
陳情第1号	今高野山さわやかトイレ改修にともなう陳情書	採択	○	○	●	○	○	●	○	○	○	●	●

○:賛成 ●:反対 ※:不在

陳情の審査及び採決結果

3月定例会において、2件の陳情審査を行い、本会議で採決しました。

番号	件 名	請願・陳情者	委員会の審査意見・結果	本会議採決結果
令和2年 14	黒川自治センター移転 新築要望書	黒川地区振興協議会 会長 畠 英憲 外6人	更なる調査研究が必要なため。	継続審査
1	今高野山さわやかトイレ 改修にともなう陳情書	世羅町障害者の暮らしを考える会 会長 盛次 信晴	警備会社が委託管理による対応に難色 を示している。通報方法等の改善を検討 すべき等の意見が出され、賛成無し で「不採択すべきもの」と決定。	採 択

全国町村議会議長会感謝状 徳光義昭議員



【歴任】
広島県町議会議長会会長
全国町村議会議長会監事

第1回臨時会

令和3年2月19日、第1回臨時会で、
副町長選任同意の投票を行い、賛成多
数で金廣隆徳さんの選任に同意した。
任期は令和3年2月19日から4年間。

報告します

委員会は 今

常任委員会とは…常任委員会は議案や請願・陳情を詳細に審査し、町の事務を専門的に調査するため常時置かれている委員会です。



今高野山「さわやかトイレ」の管理は

現地調査

●陳情第1号に関する調査及び執行部の考え方

今高野山さわやかトイレを障害者福祉から見た現状と課題を調査した。

地域に必要な活動拠点のあり方を議論

総務文教常任委員会

トイレ改修により、多目的トイレ内に設置された非常ベルと外部回転灯の作動を確認。常時の民間警備は難しいが、設置場所におけるわかり易い表記、ブザー音量の調整などの意見が出た。

事務調査

●特別支援教育の環境整備状況と課題

来年度の特別支援学級の児童数は96人で、小中学校全体で9人増の見込みである。世羅小学校が2学級増の見込みで、現在空調設備整備を進めている。

特別支援学級設置数は小学校11学級、中学校6学級となり、県内の合併5町と比べて高

い割合にある。課題として、世羅小学校では空き教室の確保が難しくなっている。

●不妊治療の助成に関する町の取組状況

県において令和3年1月から ①所得制限の撤廃 ②助成額の上限を1回30万円に増額 ③助成回数の引き上げ（原則、1子ごとに6回）と支援を拡充している。

町においては、県の助成申請で決定を受けた方が、助成対象者となり、上限が30万円に拡大された。

●令和2年度分予算と決算見込みとの比較状況

一般会計決算見込み

として、歳入歳出総額159億3942万円は、現年度と繰越予算の合計である。これから令和3年度への繰越見込み額26億3321万円を除いた133億621万円が現在の決算見込み額となる。

町債残高は、合併当初の平成16年度末の約219億から令和元年度決算時109億5000万円へ半減している。

平成30年災害発生により、財政調整基金を約10億円取り崩したが、今後も20億円確保を維持していきたい。

●自治センター単位での人口動向と将来像

令和42年度（40年先）までの人口推計では、いずれの地区でも減少するが、地区によって減少率が30%から50%の範囲で異なる。総体的には周辺地域での減少率が高い見込みである。

自治センターの今後

の活動については、ひとつづくり、地域づくりといった活動拠点として、安全安心な暮らしが守れる地域づくりを推進していく。

●令和2年陳情第14号 黒川自治センター移転新築要望書に関する執行部の考えは

土砂災害警戒区域指定を受け、黒川地区内の公共施設の有効利用含め、対応を検討していく。

なお要望書の取り扱いについては、引き続き検討を要するので継続審査とした。

●令和3年度行政視察について

視察内容及び視察先は現在出されている義務教育学校も含め、今後検討する。

視察の時期は、コロナ感染症の動向をみたくて、10月を目途に実施を検討する。

指定管理者制度のあり方を議論

産業建設常任委員会

現地調査

●せらワイナリーの経営状況と見通し
コロナ感染症による

影響を受け、売上ベースで対前年比、レストラン△12%、シヨップ+17%の状況、ワイナリーの一新やイベントの工夫など、賑わい



ホテルとの連携を聴き取り

づくりを図る。

●道の駅世羅の現状と展望

緊急事態宣言の影響から来客数が減少し、例年の80%程度で推移。来春開業するホテルとの連携や町内周遊の促進を図る。

事務調査

●国・県への要望状況

広島県道路整備計画(2021)に広島中央フライトロードが明記された外、道路事業7カ所、河川事業2カ所、砂防事業4カ所の要望を行っている。

●宇津戸臭気問題に係る改善勧告の進捗状況
令和2年度の改善計画は肥育舎5号棟の解

体ができないため、計画通り進んでいない。事業者からは第4牧場より第3牧場を優先したいと提案されている。委員から、第4牧場の改善事業を完了した後、第3牧場の改善を図るべきとの意見が出された。

●上水道事業の県単一化の進展状況

今年度県単一事業に参画を表明。メリットは、給水原価を抑え料金の大幅な値上げがないこと、老朽化した施設の更新に国の交付金を使えること、水道技術職員の不足が解消されるなど、デメリットはないと考える。委員から、沿岸部の大きな市町が参加していないが、県単一化の試算は大丈夫かとの意見が出された。

●コロナ禍の町経済への影響

世羅町商工会の「新

型コロナウイルス感染症影響調査」を基に、回答率約71%(424者)の結果では、7割の事業所が売り上げの減少を受けており、限定的と見られた業種を含めると95%を超える事業者が今後の景況感に不安を持っている。また、飲食業の年末年始の調査では、特に1月は売り上げ50%以上減少の事業者の占める割合が75%と極めて厳しい状況である。

●商工会員のコロナ禍による影響の現状

特別貸付の推移と倒産や廃業の推移は、日本政策金融公庫の特別貸付が29件、信用保証協会のセーフティネット保証が174件、危機関連保証が15件である。会員の廃業は令和2年3月から1年間で25事業所が廃業、コロナの影響は1事業所である。

●指定管理者収支状況
収支状況及び今後の見直し並びに施設管理のあり方について、各指定管理者毎に説明があった。

委員からの全般的な見直しが必要との意見に、今後の取扱いは、「近隣市町の施設のあり方や活用など、他事例を参考に、好ましい指定管理のあり方を検討する。」との説明があった。

●その他

令和3年度行政視察は、サテライトオフィスやバイオマス事業の先進地を調査する。場所は徳島県を中心に6月の委員会に提案する。
視察の時期は、コロナ感染症の動向をみたくて、10月を目途に実施を検討する。

コロナ禍での 議会報告会を準備

議会改革調査特別委員会

●令和3年度の議会報告会については、13会場で5月中旬頃に実施する計画としていた。しかし、

実施時期は次回の定例会中の委員会決定することとした。

コロナウイルス感染症が全国的に収束の見えない中、報告会への参加割合の多い高齢者のワクチン接種が2回行われた後に、開催することが望ましいと判断した。

議会としても、Web会議システム「Zoom」を活用した議会報告会の開催などの準備に向け、閉会中のデジタル化推進小委員会での協議や研鑽に取り組むことを確認した。



令和3年度内に整備完了を目指す

光ファイバ網整備調査特別委員会

【第1回】

令和3年1月15日

●現在の取組状況

- ・12月9日、光ファイバ網整備に係る実施設計施工管理業務を電子入札により5者指名の競争入札を実施、応札2者
- ・落札者(株)ダック、落札金額2億20万円
- ・12月22日、無線システム普及支援事業費等補助金(国庫補助)の交付申請に係る交付額が決定、3億5290万円

●委員会としての資料要求

- ・光ファイバ網整備計画による情報通信の将来ビジョンは、町民にどのような利益をもたらし、効果を発揮するのか、町の将来ビジョンを示す資料
- ・今後の5G契約のあり方を示すもの。
- ・三原テレビ放送(株)とのIRU契約の内容を示すもの。
- ・公設民営と民設民営とを比較検討した説明資料

【第2回】

令和3年1月26日

●光ファイバ網整備

- ・施設整備更新計画(時期・費用など)に係る資料
- ・提出された資料に基づき調査をした。将来ビジョンについては、様々な分野でのデジタル化推進の基盤として有効活用する。
- ・町民への利益については、利便性を行うサービスの向上について、具体的な

取り組みを可能な限り早く明らかにしたい。

・※5Gについては、※ローカル5Gサービスの展開の検討も必要と考えるが、現時点では通信事業者の動向を見守りたい。

・IRU契約(相手との使用権契約)により、町が所有する線路設備を三原テレビ放送(株)の電気通信回線設備として使用することを可能にしている。

当初契約は、平成20年4月1日から平成31年3月31日まで、変更後は令和11年3月31日までの10年間契約としている。

※5G…第5世代の通信システム

※ローカル5G…地域・企業が設置する特定区域の5G

特別委員会とは…特別委員会は、特定の問題を審査または調査するために必要に応じて設置される委員会です。

・実施計画については、整備後の令和4年度から令和23年度までの20年間の運用経費と、設備更新にかかる経費の概算を1億9450万円としている。

【第3回】 令和3年2月8日

●その後の取組状況

・2月1日、広島県補助金4億6700万円余交付決定

・2月2日、光ファイバ網整備工事の入札方法の決定
工事名 情報通信基盤整備工事、入札方法 一般競争入札（電子入札）資格要件該当者 37者で執行予定

・2月3日、コロナ

対応臨時交付金の第3次交付限度額通知に基づき、国へ新型コロナウイルス感染症対応分3500万円余、地域経済対応分1億4600万円余、国庫補助の町負担分2億8600万円余を合わせ、4億6800万円余を申請予定

担当課から、光ファイバ整備工事へ

全て充てるといふことではなく、新型コロナウイルス対応として、様々な事業者支援をしっかりと行い、最終的な残額を一般事業対応へ回す。

・2月上旬、光ファイバ網整備に係る実設計施工管理業務、電柱への共架調

査を実施。

・3月上旬、情報通信基盤整備工事の落札決定の予定

放送ネットワーク整備支援事業費補助金は、国の第3次補正、国全体では11億円が予算化された。

【第4回】 令和3年3月10日

●整備の進捗状況

・2月8日、県から国の放送ネットワーク整備支援事業費補助金を活用した場合、県の情報基盤整備事業の補助対象外となる。

県の補助金が重複して活用できないため、国の補助金を活用しない旨を総務省へ連絡した。

・3月3日、情報通

信基盤整備工事の開

札応札者1者、予定価格16億1311万3000円、入札金額16億1000万円、落札率99.8%、落札候補者（株）NTTフイールドテクノ中国支店

●今後の予定

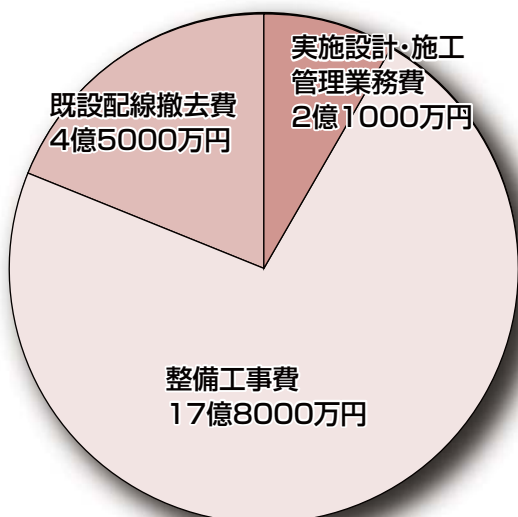
・情報通信基盤整備工事の仮契約を、3月15日までに締結予定

請負金額17億7100万円（税込み）、請負者（株）NTTフイールドテクノ中国支店

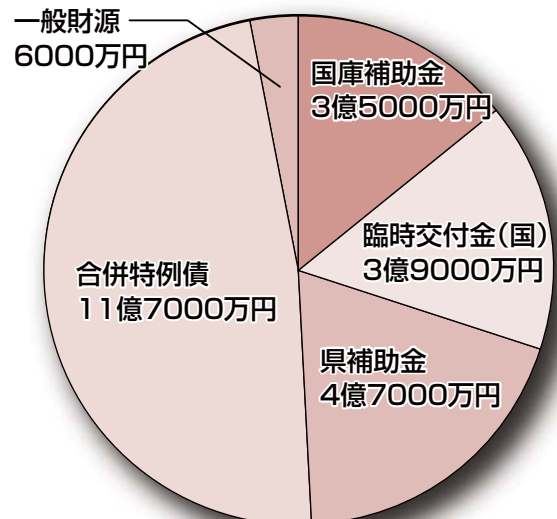
・3月18日、情報通

信基盤整備工事の工事請負契約締結議案を議会へ提出予定、議決日の翌日3月19日工事着手となる予定

光ファイバ網整備計画事業



光ファイバ網整備財源内訳



※
総事業費24億4000万円

※提案時の予定事業費（国・県補助金によって変更がある）

町政を問う

8議員13問を^{ただ}質す

一般質問とは？

定例会で、議員が町の施策の状況や方針などについて報告・説明を求め、疑問点を^{ただ}質したり政策を提案することを一般質問といいます。

質問時間は1人30分以内で、答弁時間は含みません。

ページ	質問者	質 問 事 項
16	上羽場 幸男 議員	1. 光ファイバ網整備の検討は
17	松尾 陽子 議員	1. 発達障がいの支援に対する取組は
18	高橋 公時 議員	1. 地域自治・避難所のあり方は 2. コロナ後の事業者支援策は
19	藤井 照憲 議員	1. 実現すべき町の未来像を明らかに 2. タブレットでの学習効果は
20	久保 正道 議員	1. 光ファイバ網整備の効果は
21	上本 剛 議員	1. 「道の駅世羅」に対する支援体制は 2. 光ファイバ網整備後雇用の創出は
22	田原 賢司 議員	1. 職員の労働環境は
23	矢山 武 議員	1. 新型コロナ対策とワクチン接種の予定は 2. 少人数学級と子育て支援は 3. 今年の作付け目安と後継者育成は



上羽場 幸男 議員

光ファイバ網

整備の検討は

答 現行の公設民営による
実施

上羽場 令和2年11月24日の臨時議会において、光ファイバ網整備に係る補正予算19億9459万円が可決された。重要な議案にも関わらず、1枚の資料とわずかな説明後の採決であった。このような議会対応は議会軽視、すなわち町民不

在と言えるが、今後
もこのような態度で
臨むのか。

町長 事業費の大小にかかわらず事業を進めていくためには、議会のご理解が必要不可欠と認識している。従って、今後においても丁寧かつ誠意をもって議会対応

に努める。

上羽場 町がケーブルや設備を所有し、民間の三原テレビ(株)が運営をすると言うものである。事業を行う上で様々な角度から比較検討をされるべきだがされてない。ほかの方式や他の業者も選考に加えて検討するべきではないか。

町長 公設民営方式は町が整備し、民間がその運営を行う方式。民設民営方式は民間が整備も運営も行う方式。町では、公設民営方式と民設民営方式を含めて検討を行っている。その結果、公設民営方式による整備が町の負担を抑えられると判断した。

上羽場 整備計画では、現状のケーブルテレビ網と同じ公設民営方式としているが、

永年にわたって維持管理費が不要の民設民営方式で実施すべきと考えるがどうか。

町長 本町のような中山間地域では、料金収入だけで設備の維持管理が困難なことが想定される。民設民営方式では、維持管理費用が不要と認識しているが、検討の際には民設民営方式による整備を維持管理費ゼロと仮定し、公設民営方式は維持管理費を含んだうえで、比較検討を行っている。その結果、公設民営方式による整備のほうが町の負担を抑えられると判断した。

上羽場 光ファイバ網整備調査特別委員会では、要求をした資料は、金額の算出根拠が乏しく、事業判断をすることは困難だ。事業内容を検討もななく、実施されようと

しているのではない。何年前からどのような検討を重ねてきたのか。

町長 国は昨年6月に、新型コロナウイルス感染症対応として、光ファイバ網整備に係る大規模な補正予

算を成立させたことを受け、本格的な検討を開始した。その後、町の負担軽減などを中心に検討を進め、8月及び11月に、それぞれ光ファイバ網整備に係る補正予算の提案を行った。

光ファイバ網整備費（概算）

R3年1月22日現在

	設置運営方式	公設民営方式	民設民営方式
1	整備費	19.8億円	16.5億円
2	各種補助金	10.0億円	7.1億円
3	交付税措置額	6.5億円	6.3億円
4	実質整備費（整備費のみ） 1-2-3=	3.3億円	3.1億円
5	維持管理費（20年間）	3.5億円	0円
6	既設撤去費（あくまで概算）	4.5億円	8億円
7	交付税措置額	5.1億円	0円
8	実質町負担（整備費を除く） 5+6-7=	2.9億円	8億円
9	実質20年間の町負担額 4+8=	6.2億円	11.1億円

※数字はすべて概算

※特に民設民営方式においては業者による見積は無い（撤去費は町の概算）

民設民営との比較精査を



松尾 陽子 議員

発達障がい の支援に対する取組は

答 寄り添い型の支援に努める

松尾 発達障がいの早期発見に、どう取り組んでいるのか。また、※スクリーニングツールをどう考えているのか。

町長 町の乳幼児健診では、広島県が定める問診票に記入していただき、精神・運動・社会性・コミュニケーション・認

知・感覚などの発達面を保健師がトータル的に聞き取りをしている。臨床心理士による行動観察や相談にも応じている。発達障害には多くの症状があり、スクリーニングツールだけでなく、育児相談や保育所との連携により発達面や行動面を把握し、保護者へ

の相談支援に努めている。

松尾 子どもたちが生活の様々な面で困難を抱えている。子育てが難しいと感じている保護者に対する支援は。

町長 子育て包括支援センター「だっこ」では、保健師や保育士などが保護者からの相談に応じている。認定こども園が開設している子育て広場では、保育士が相談に応じ、子育て情報の提供を行っている。

松尾 就学前児童調査の内容と、就学前健診を5歳児健診として実施する考えは。

町長 年長児を対象に、児童の実態や発達を家庭や保育所などとともに把握し、就学に向けた課題を明確にし、小学校へ

スムーズに移行できるように連携をしている。特別な支援が必要な児童は専門機関へ繋げて、保護者の相談の場ともなっている。

今後ともあらゆる機会を通して、発達状況の把握と相談支援に努める。

松尾 ※ペアレントメンターの現状は。

町長 県が指導者の養成を行い、本町では

2名の登録がある。「メンターさん」と題して、10月に開催した。

松尾 就労支援の現状は。

町長 令和元年度の福祉施設から一般就労へ移行した人は4人、就労移行支援事業の利用者は1人である。

町内では社会福祉法人みつば会が「就

労継続支援B型」を提供されている。今後、実習や雇用に取り組んでいただけの企業などの拡大を関係機関と連携し図っていく。

※スクリーニングツール振るい分けの手段

※ペアレントメンター 子どもが発達障がいの診断を受けて間もない保護者に対し、同じ発達障がいの子を持つ先輩保護者が共感的に傾聴し、不安な気持ちに寄り添って、心のサポートを行う。

充実している子育て支援



高橋 公時 議員

地域自治・避難所のあり方は

答 安全な親戚や知人宅や集会所に分散避難

高橋 自治センターへ移行して10年余、今後の自治活動のあり方や自治組織の将来的な再編など考える時期にきている。サロン・部会や委員会活動の現況と課題は。

町長 自治センターが活動拠点として、サロンや地域の様々な行事を実施してい

る。課題は高齢化による役員のなり手不足と聞いている。様々な活動が円滑に実施できるよう、情報提供・共有の場の設定、そして財政的支援の充実を図る。

高橋 指定管理料（運営費・自治センター管理費）は適切か。

町長 必要な経費を施設ごとに算定している。施設の適切な管理運営により、良好な施設環境の維持に努める。

高橋 人口減少による地域自治の将来像は。

町長 各自治体組織において「地域づくりビジョン」を策定し、地域の課題解決や魅力発信などの取り組みを行っている。こうした取り組みに対して、財政的支援を行うことにより、協働のまちづくりを推進する。県の

新たな支援事業を活用し、地域社会づくりを推進する。

高橋 避難所としての自治センター利用はいかに。

町長 災害発生時には初期段階から開設する基幹的な避難所として位置付けている。しかしコロナ禍では、避難所での3密回避という環境が必要となり、町では安全な場所に立地する親戚や知人宅、集会所などの施設への分散避難をお願いしている。

地方創生臨時交付金はこうした事業者への対応を中心に考えるべきである。新型コロナウイルス事業資金金融制度の現況は。

町長 ※「コロナマル経」に係る申請件数は現在までのところ6件。この制度に限らず、金融面や様々な支援メニュー活用については、商工会と連携し事業者支援に努める。

高橋 町内事業者の現状把握は。

町長 令和2年4月中旬より毎日、商工会より資金繰り、設備投資・販路開拓支援、雇用関連、各種支援金などの報告を受けている。商工業者の生の声や商工会からの要望、事業評価委員会の報告など実態把握に努めている。

コロナ後の事業者支援策は

答 実態把握に努め支援する

高橋 町は、緊急事態宣言を受けた地域と同じく、経済活動が停滞している。飲食

店など新たな支援がなされているが、十分な内容ではないと聞いている。第3次



1億3000万円の支援策？

※コロナマル経…緊急対策小規模事業者経営改善資金利子補給金



藤井 照憲 議員

実現すべき町の

未来像を明らかに

答 持続性のある拠点づくりの充実を

藤井 「都市計画マスタープラン」の見直すべき背景は。

町長 尾道松江線の世羅IC周辺地域を新産業拠点として位置づけ、産業団地の必要性を検討する。

藤井 協働のまちづくりのポイントは。

町長 人口減少、少子高齢化や過疎化に加え、町民の防災意識の高まり、尾道松江線による道路ネットワークの充実などである。

町長 環境の変化やプランの見直しなど、町民の参加によるまちづくりに取り組む。

藤井 産業・雇用の振興の位置づけは。

タブレットでの

学習効果は

答 新たな学び方の創出

藤井 タブレット端末活用と管理体制は。

藤井 児童生徒の理解度をどのように把握し、対応するのか。

教員 授業では、電子ホワイトボード（黒板）機能を使い、グループ意見を整理し、話し合いをまとめやすくすると共に、各教科の特質に応じて、子どもの発達段階を考慮しながら活用することで、資質・能力の育成を図る。

教員 授業では、電子ホワイトボード（黒板）機能を使い、グループ意見を整理し、話し合いをまとめやすくすると共に、各教科の特質に応じて、子どもの発達段階を考慮しながら活用することで、資質・能力の育成を図る。

教員 授業では、電子ホワイトボード（黒板）機能を使い、グループ意見を整理し、話し合いをまとめやすくすると共に、各教科の特質に応じて、子どもの発達段階を考慮しながら活用することで、資質・能力の育成を図る。

藤井 これからの学校教育は。

教員 児童生徒の学習状態を教師が持つている端末で把握と学習履歴も保存することができ、学習履歴を基に適切な助言や支援を行うことで、「個の指導の充実に」つながる。

藤井 児童生徒一人一人が自ら課題を見つけて、多様な他者と協働しながら課題を解決し、新たな課題解決に挑戦する主体的な学習に取り組む資質・能力を育てる。

これらの効果を適切に活用するため、情報モラル教育を学校だけでなく、家庭との連携を密にし、児童生徒が適正に使用できる環境整備と体制づくりに努める。



タブレットで変わる学習

藤井 郷土愛を育むための考えは。

教員 「ふるさと学習」の取り組みを継承・充実させ、調べ学習や協働作業にICTを効果的に活用し、主体的に課題を解決する中で、郷土世羅への誇りと国際感覚を持った人材を育成する。

藤井 令和の日本型教育の姿とは。

教員 新学習指導要領の中で「情報活用能力」が明示。本年の中央教育審議会答申で「ICTが学習を支える基盤ツール」として明記。広島県が推進する「学びの革新」に加え、「GIGAスクール構想」の実現を目指している。自ら課題を発見し、解決のすべを知り、行動に移していく。これが令和型の日本学校教育である。



久保 正道 議員

光ファイバ網

整備の効果は

答 様々な高速通信が可能

久保 光ファイバ網整備を行う目的と整備期間は。

町長 ICTインフラ整備による地域格差の是正と地域活性化を図るため、様々な分野におけるデジタル化を推進することにより、地域課題の解決を図りたいと考えている。整備期間は令和3年度とし、

令和4年度で不要となる既設の同軸ケーブルを撤去する計画である。

久保 整備に係る費用の財源と、町の将来の負担は。

町長 光ファイバ整備に係る事業費は、19億8000万円です。財源内訳は、国の無線システム普及支援

事業費等補助金3億5000万円・広島県情報通信基盤整備事業費補助金4億6000万円・新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金3億9000万円・合併特別債7億4000万円・一般財源約4000万円を見込んでいます。また、不要となる同軸ケーブルの撤去に係る事業費は約4億5000万円を見込んでおり、財源は、合併特別債が4億3000万円、一般財源が2000万円を見込んでいます。

久保 光ファイバ整備による世羅町への移住定住の促進をどの様に考えているのか。

町長 新型コロナウイルスの感染拡大防止により、仕事のあり方が見直されている。

テレワークなど時間や場所にとられない多様な働き方や暮らし方が注目されている。都市部からの移住促進を図りたい。

久保 小学校廃校後、自治センターとして整備した施設などの空き部屋や町有物件を、サテライトオフィスとして有効に活用する政策の考えは。

町長 令和3年度にサテライトオフィス誘致のための計画書を策定する。町有施設の利活用も含め検討する。

久保 インターネットが使えない人、パソコンに不慣れな人や高齢者などの、技術指導や利用者を増やす取り組みは。

町長 行政サービスの電子化やオンライン

診療、キャッシュレス化などのデジタル化を進める中で、高齢者を含め誰もが利用しやすい環境の整備が重要である。

高齢者などに対して、オンラインでの行政手続きや民間サービスの利用方法に関する説明会、相談会を実施する。



廃校の教室をサテライトオフィスに



上本 剛 議員

「道の駅世羅」に

対する支援体制は

答 品目の拡充と販路拡大を支援

上本 インフォメーションセンターとしてスタートしたが、今はどのような位置づけで町の観光を担っているのか。

町長 オープン以来、多くの来訪者の方が各種情報と、町内の特産品をお買い求めいただくとともに、町内への周遊を促進する機能を果たしている。

上本 事務所やバックヤードは手狭な状況であるが、現状をどのように把握されているか。

町長 販売品の搬入が増加の一途をたどっており、指定管理者による搬入状況の精査、分析、時間帯の分散による搬入などに取り組んでいる。

光ファイバ網整備後

雇用の創出は

答 働き方改革実現の切り札

上本 広島県で最後に光ファイバ網を整備する町に、他市町と比較して事業者や企業がどのような利点があつて誘致できるのか。

町長 県では、廃校舎や古民家など、中山間地域の既存施設を生かして企業のサテライトオフィス誘致を支援する事業を実施している。この事業の活用を含め、光ファイバ網整備後を見据えた誘致活動の強化を図る。

令和3年度に策定するサテライトオフィスの誘致のための計画の中で、方向性を明確にしていく。

上本 空き家バンクの事業対象を拡大して、サテライトオフィスやICT事業者に空き家バンクの利用を勧めてはどうか。

町長 空き家バンクでは、登録された空き家の情報を、町内への移住・定住を目的として空き家の購入を希望する利用者に提供している。

空き家バンクは、移住・定住希望の登録者数が年々増加傾向にある中で、登録物件が決して充分でない状況を踏まえ、空き家バンクの登録物件を増やすよう努めるとともに、引き続き移住・定住の促進を図る。

上本 子育て世代をターゲットにした、テレワーク環境を整える住宅などの考えは。

町長 国においてテレワークは、在宅勤務によるワークライフバランスの実現、人口減少時代における労働力の確保、サテライトオフィスによる地域の活性化など、



空き家バンクの事業対象拡大は

ど、働き方改革実現の切り札として位置付けている。

町は、光ファイバ網整備によって町内全域の在宅勤務の可能な環境が整うことから、令和3年度ではサテライトオフィスを誘致のための計画を策定し、子育て世代からの共感も得られるまちづくりに取り組む。



田原 賢司 議員

職員の労働環境は

答メンタルヘルスケアに努める

田原 現状の正職員数及びメンタル対策などの対応は。

町長 正規職員数は、令和2年度当初の時点では200人で、過去5年間で8人の減少となり、定員適正化計画の計画値よりも少ない職員数で推移している。
メンタルによる長期病休中の休職者が複数名あり、専門の

医療機関において療養に専念している。メンタル対策は、ワークライフバランスなどの職員研修を実施し、希望する職員には、心理療法師によるカウンセリングを行っている。悩みを一人で抱え込まないようにメンタルのヘルスケアが行える環境づくりに努めている。

田原 職員の採用状況は。

町長 例年4月と10月の年2回の採用試験を実施している。募集人数は、退職見込者数を基に設定し、事務職の募集では、平成28年度が5人、平成29年度から令和元年度では、7人程度の募集人数を設定している。応募者数は、平均で35人から40人程度ある。実採用は採用辞退から募集人数より1〜2人程度少なくなっている。
近年の採用試験の傾向は、応募者の確保に苦慮している状況で、新卒者の都市部への就職や複数の応募による辞退者の増加などで応募者数が年々減少傾向にある。その対応として、10月の採用や、複数回の募集を実施すること、採用者を確保し新卒者を対象に学校への勧誘に努める。

象に学校への勧誘に努める。

田原 職場によって女性の配置・配属の偏りがないか、多くの職場経験を得ることが有効ではないか。

町長 職場での女性の配置・配属は、昨年度より徐々に男女比率の偏りを軽減すべく対応を行っている。また、若手職員の人材育成として、ジョブローテーションも並行し実施している。

田原 短時間勤務である会計年度任用職員のフルタイム化の考えは。

町長 フルタイム化によって、健康保険の事業主負担や退職手当負担金など正規職員と同様の経常経費の負担が発生する。正規職員の採用を取り巻く状況は厳しい

が、将来的な職員の確保を維持するため、正規職員の採用をしたい。

田原 光ファイバ網整備など期限のついた事業は、室や係の組織強化が必要では。

町長 光ファイバ網整備事業も令和3年度末の事業完了を目指す短期間での対応となることから、現行体制への増員により、事業の推進を図る。



職員のワークライフバランスは



矢山 武 議員

新型コロナ対策と ワクチン接種の予定は

答 4月以降に着実なワクチン接種を

矢山 命と暮らしを守る対策とし、充分な保障と検査、医療対策の充実で感染を抑える考えは。

町長 感染者は少ない状況であるが、クラスター発生は予断を許さないで、引き続き感染対策に努め、医療のひっ迫を招かないように努める。

る。

町内でも抗原検査やPCR検査を行っており、感染発生時には県と連携し、拡大の抑え込みに取り組む。

矢山 ワクチン接種の実施時期と方法は。

町長 4月以降に65歳以上の方や高齢者施

設などで働かれている方の接種などと続き、16歳以上の方全員を計画している。各個人に3月下旬以降、接種券と説明書類を送り、ファイザー社製ワクチンを、本人同意の上、個別接種で20日間隔で2回接種する。ワクチン供給量に関係するため予約が必要で、国の動向を把握し進める。

矢山 医療・介護・保育などのケアを手厚くし、保障を合わせよう。どう安心を守るか。

町長 定額給付金、持続化給付金などの対策が講じられているが、社会保障の負担感は大いなので、保険料・保育料の減免猶予などの周知に対応する。

少人数学級と

子育て支援は

答 中学校の早期実施を求める

矢山 小学校の35人学級が進むが、中学校も早期に進めるべきである。本町では給食費の無料化を進めて、子育てを支援してはどうか。

教員 令和3年度から5年間かけて、1学級35人となる。中学校についても早期実施を求める。給食費は、保護世帯を除き無料化していない。他の市町の動向に留意する。

今年の作付け目安と 後継者育成は

答 国の支援活用を

矢山 政府は米価が下がる中でも減反を迫り、米価対策は何もせず、町としての考えは。

町長 作付け目安率は70%になった栽培計画を立てる上で、最も有利な経営判断ができる情報を提供する。

矢山 農地をどう守り、所得の向上を図るのか。

町長 高齢化、人材不足が進み、一人・農地プランにより担い手確保、農地集積を進める。

矢山 集落を守るため担い手への強力な支援で家族農業を守れ。

町長 国及び町独自の支援策を推進する。

矢山 鳥獣被害対策の効果と今後の対策は。

町長 町内7カ所でモデル園を指定し、グラスファイバーの棒の活用で労力の軽減に繋がっている。実施隊による被害確認、捕獲を行い、被害軽減の助言をしている。

サロンの仲間たち

No. 2

あせらずじっくりばちばちと

黒川明峰サロン

黒川自治センターを会場に、毎週木曜日に開催されている明峰サロンでは、百歳体操やグランドゴルフ、料理教室やパン遊びの会、カラオケ、太極拳の練習など、様々な活動をされている。

サロンでは様々なものづくりも行なわれており、取材時は米袋を使ったエコバックに挑戦されていた。

ものづくりには地元の方に講師を依頼しているが、講師を務めてくださる方を探すのにも苦労しているとのこと。

永年培われた技術や知識をお持ちの方、大募集中、我こそはと思われる方は、ぜひ自治センターまでご連絡を。

グランドゴルフの練習場として使用している黒川スポーツ広場は天然芝のため、春から秋にかけては芝の手入れに追われ、特に夏場は大変で、何とか人工芝にならないかとの思いもあるようだ。

黒川地区で中場会長を中心に活発な活動をされている「暁クラブ」は、若

返りを図るため「朗生クラブ」から名称変更し、会員数も大幅に増加した。

会長は、今年更に会員数を100人まで伸ばしていきたいと意気込んでおられる。

体力に合わせて、あせらずじっくりばちばちと、一緒に楽しんでくれる仲間を誘っていききたいと話されていた。

黒川地区は65歳以上が51%と高齢化率が高く、人口減少が続いているが、子どもから大人まで、すべての世代間で交流し、地域に関心を持ち、地域に残り、一緒に地域の将来を考えていく。

自治センター

ターをそんな「核」となる場所にしたと言いたいという熱い思いにエールを送りたい。

(向谷 伸二)



表紙紹介



明治41年に築造されたこの石橋は、小世良の現国道184号の前身「山陰山陽

交通車道」の整備のために築かれている。すべて人海戦術で完成し、明治時代末期の土木建築物の技術を知る上で貴重な遺産であり、現在では国登録有形文化財に登録されている。

編集後記

世羅町議会議員となつて5カ月が経ちました。住民の生活を豊かにする予算審査を大変な緊張の中で、何とか終えることができました。議員の仕事量の多さと幅広さに、力量不足を痛感しています。議会だよりの編集に携わること

で、多くのことを学ばせていただいています。議員活動が、この議会だよりによって町民の皆様にご理解いただけるよう、女性の意見を取り入れて、読みやすく分かりやすい内容にしたいと考えています。

今後とも皆さまのご意見をいただきながら、より親しみやすい魅力ある誌面づくりに取り組んでまいります。

(松尾 陽子)

議会を傍聴してみませんか

次回の定例会は6月です

日程は無線放送・CATV・ホームページでお知らせします。またケーブルテレビで本会議の中継をしています。

議会広報広聴調査特別委員会

委員長／藤井 照憲
副委員長／松尾 陽子
委員／上本 剛・向谷 伸二
田原 賢司・山田 睦浩

議員の寄附は罰則をもって禁止されています。議員に寄附を求めることも禁止されています。年賀状など（答礼のための自筆によるものを除く）を出すことも禁止されています。



この広報は、環境にやさしい植物性大豆油インキで印刷しています。



分りやすく、読みやすく、間違えにくいユニバーサルデザイン書体を使用しています。